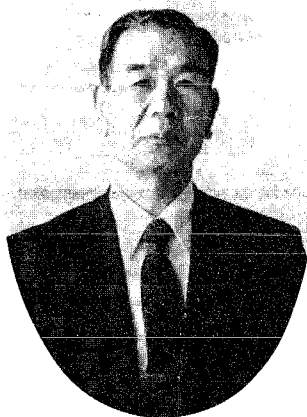


今年も住みよい町をめざして 一八億九四〇〇万円(一般会計)の超大型予算に 54年度施政方針から



予算の編成について

地方財政はかつて経験のない厳しい環境の下におかれております。地方財源不足は50年以來連続であり、54年度も四兆一千億円の不足と見込まれておる処であります。

本町では、この厳しい財政事情のなか、国の方針に従って最大の投資的経費の増大を図り、生活環境施設、教育施設の整備充実が努力の中心とされております。

54年度の一般会計予算総額は十八億九千四百万円、前

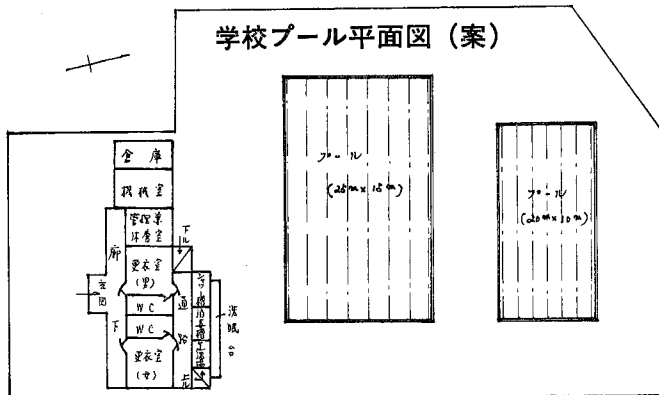
年当初比四七・五%増の超大型予算となりました。

【内訳】

一、歳入
 ○自主財源 五億二千三百九十七万五千二百七十七円七角七分
 ○依存財源 十三億七千二百五十七万二千三百三十三円一角二分
 ○人件費 三億九千二百一十一万三千二百一十一円一角二分
 ○行政費四億五千八百八十一円一角二分

万二千円 二四・二%
 ○投資的経費八億四千六百八十八万円 四四・七%
 ○その他 六千八百三十三万二千円 三・六%
 予算総額のなかには町債二・八%、投資的経費四・七%と大きくなっているのが本年度予算の問題点であります。

本来投資的経費を二五%程度にして、事業遂行年次を一・二年延長することが、予算配分の上では好ましい形であり



りますが、景気浮揚対策として生活基盤整備、義務教育施設整備に対する特別財政措置のあるうちに事業を遂行することが得策と判断して、予算を計上したものです。

なお、54年度歳入については、町税前年当初比一五%増の増を見込んでおり、建設補助金二億六千九百九十四万七千円、建設債四億二千三百三十万円計上しました。

歳出のうち主な建設事業は

①矢代田小学校改築

一億八千四百四十万三千円(鉄筋二階建一、四四四㎡)
 ②中学校特別教室改築 一億五千四百九十四万三千円(鉄筋二階建二〇〇㎡)
 ③中学校プール建設 七千七百九十六千円
 ④米飯給食施設整備 一千六百六十六万三千円
 ⑤都市計画事業費 一億四千七百七十五万八千円
 ⑥農村整備モデル事業 八千五百万円
 ⑦町道改良事業 七千九百七十万円
 ⑧町道舗装事業 三千八百八万円
 ⑨下水改良事業 二千三百七十万円

国有財源の乏しいなか大きな投資事業を実施することは町債の増大となり、又經常收支比率の悪化となり、財政硬化を招く結果となり、然し前に述べました通り、それ等を考慮して54年度予算を編成したものであります。その備えとして53年度補正予算に提案しました土地

一、教育施設整備
 ①矢代田小学校改築
 ②中学校特別教室の改築
 ③中学校プールの建設
 二、米飯給食導入のための施設改善
 三、生活基盤整備事業の推進
 ①農村環境整備モデル事業
 ②山の手下水路工事の促進
 ③児童公園の建設
 四、高額医療費の貸付基金制度の新設
 五、水田利用再編対策
 六、財政の健全化

54年度の重点施策

昭和54年度の主要事項

国保税の据置について

ここ数年医療費の急増により、国保財政を大きく圧迫し、それがために国保税が年々増嵩しておりますことは、誠に残念なところであります。昭和54年度国保会計の予算編成に当り、療養給付費の自然増を二・七%と見込んでおりますが、歳入で国庫支出金と繰越金の増額が見込まれますので、国保税は前年並みに据置くことになりました。

生産調整の問題について

53年度より実施された水田利用再編成に伴う生産調整は、農家のご理解とご協力によって、本町が目標割当について達成したところであります。その内容は、個人、農家組合とも種々問題の存するところでありました。

54年度は前年の実績を反省しながら、公平確保を基本として、その推進を図る所存であります。

なお、割当方法等は、前年

水道施設の拡張事業について

通里農家組合単位に個人目標を配分し、前年未達の組合には未達分を上乗せした配分を行なう考えであります。細部の実施方法は三月十四日の推進協議会に諮り決定いたしました。

なお、転作の推進と定着化を図るため、本年度予算に溝掘機二台購入分として百六十万円を計上しました。

現在の浄水並びに取水施設は、昭和43年に新設され、日量四千立方分の給水能力があります。新設当時は一人一日最大消費水量を三百ℓと見込んでおりましたが、10年を経た今日では最大給水量が53年8月実績で、四千六百二十立方分と施設能力を大きく超過することになり、新津郷水田揚水機場の援助でどうかその危機を打開することができましたが、現在の施設では需要期の安定給水は不可能であり、その内容は、個人、農家組合とも種々問題の存するところでありました。

一般会計18億9,400万円の予算に (前年当初より47.5%増)

歳入

町税	3億2,905万2千円 (17.4%)
諸収入	1億1,366万3千円 (6.0%)
分担金及び負担金	3,368万6千円 (1.8%)
使用料その他	4,757万4千円 (2.5%)

地方交付税 5億1,500万1千円 (27.2%)

町債 4億1,340万円 (21.3%)

国庫支出金 3億4,035万7千円 (18.0%)

県支出金 7,205万5千円 (3.8%)

交付金その他 2,921万2千円 (1.5%)

歳出

議会費	4,466万9千円 (2.3%)
給務費	1億6,278万9千円 (8.6%)
民生費	2億1,758万5千円 (11.5%)
衛生費	8,291万7千円 (4.4%)
農林水産業費	1億4,408万5千円 (7.6%)
商工費	7,886万2千円 (4.2%)
土木費	3億2,669万7千円 (17.2%)
消防費	5,492万8千円 (2.9%)
教育費	6億3,984万8千円 (33.8%)
公債費	1億2,976万3千円 (6.9%)
災害復旧費その他	1,185万7千円 (0.6%)

(自主財源)

(依存財源)

()は構成割合

春季火災予防運動
四月廿七日
生かせ火の用心